

特 別 寄 稿

大学入学者選抜改革に向けた本学の取組み

仙台青葉学院短期大学 副学長

佐 直 信 彦 (アドミッション・オフィス長)

教育改革と大学入学者選抜改革

21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」の時代を迎える。平成17年2月文部科学大臣は、国の教育課程の基準全体の見直しの検討を中央教育審議会に要請し、同年4月から審議が開始された。

2年10か月にわたる審議の末、中央教育審議会は20年1月に「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善について」を答申し、基礎的・基本的な知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力等の育成、学習意欲の向上や学習習慣の確立等の7つの基本的な考え方を提言した(表1)。この答申を踏まえて、平

成20年3月に幼稚園教育要領、小学校・中学校学習指導要領が公示された。直近の改訂(平成29年3月31日公示)では、全ての教科等を、①知識及び技能、②思考力、判断力、表現力等、③学びに向かう力、人間性等の三つの柱で再整理し、「主体的・対話的で深い学び」で知識の理解の質を高め資質・能力を育む授業が示された(表1)。高等学校学習指導要領は21年3月に公示、平成25年から年次進行性に適用され、初等・中等・高等教育接続のもと、一体的な教育改革がすすめられてきた。

一方、中央教育審議会は、平成20年12月、「学士課程教育の構築に向けて」を答申した。その中で、学位授与の方針として学士力に関する内容の指針を提示した。学士力には、①知識・理解(文

表1 教育改革の経緯

幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について(平成20年1月)

- | |
|--------------------------|
| ①改正教育基本法等を踏まえた学習指導要領改定 |
| ②「生きる力」という理念の共有 |
| ③基礎的・基本的な知識・技能の習得 |
| ④思考力・判断力・表現力等の育成 |
| ⑤確かな学力を確立するために必要な授業時間の確保 |
| ⑥学習意欲の向上や学習習慣の確立 |
| ⑦豊かな心や健やかな体の育成のための指導の充実 |

幼稚園教育要領、小・中学校学習指導要領等の改訂(平成29年3月)

	目標、内容	授業改善
幼稚園・ 小・中学校	①知識及び技能	主体的・対話的で深い学びの実現
	②思考力・判断力・表現力等	
	③学びに向かう力、人間性等	
学力の三要素	①知識及び技能	
	②思考力・判断力・表現力等	
	③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度	

学士過程教育の構築に向けて(平成20年12月)

大学 学士力	①知識・理解(文化・社会・自然等)
	②汎用的技能(コミュニケーションスキル、数量的スキル、問題解決能力等)
	③態度・志向性(自己管理能力、チームワーク、倫理観、社会的責任等)
	④総合的な学習経験と創造的思考力

化・社会・自然等)、②汎用的技能(コミュニケーションスキル、数量的スキル、問題解決能力等)、③態度・志向性(自己管理能力、チームワーク、倫理観、社会的責任等)、④総合的な学習経験と創造的思考力の4項目が掲げられた(表1)。

表1からもわかるように、初等・中等・高等教育に一貫して、今後の時代を生きるうえで必要となる資質・能力が、学力の3要素(①知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度)である。学力の3要素は、「知的基盤社会」における普遍的な能力であり、最高学府の大学では、それらが広く・深く統合され、創造的思考力にまで醸成されることでありと、読み取れる。

新しい指導要領で学んだ高校生が大学受験に臨むにおよび、平成28年3月の「高大接続システム改革会議最終報告」を踏まえ、平成29年8月に中央教育審議会は、「高大接続改革の実施方針等について」を答申し、高等学校教育・大学教育・大学入学者選抜一体改革を実施することになった。

その一つが「高校生のための学びの基礎診断」、もう一つが「大学入学共通テスト実施方針」である。大学受験において、学力の3要素を多面的、総合的に評価・選抜する仕組みを作ろうというのが、高大接続入試改革である。

高大接続改革と本学の入試の現状

「大学入学者選抜改革」(表2)に示すように、平成32年度実施(33年入試)に向け、共通テストはマークシート方式による択一式問題から記述式問題の導入、英語の「読む」「聞く」から4技能評価への転換、各大学の期別選抜で学力の3要素が評価できていない入試(AO入試・推薦入試)に新たなルールが設定される。現行の平成30年度大学入学者選抜実施要項の入試方法を表3に抜粋した。一般入試と一般入試以外の入試方法の特徴とその違いを説明しているが、AO入試、推薦入試では基礎学力の把握を求めているが、必須ではない。それが、32年度には基礎学力の評価が必須化になる。本学の現行のAO入試では一部の学科が小論文・実技を課しているだけである。公募推薦では

表2 大学入学者選抜改革

- ◆ 受検生の「学力の3要素」について、多面的・総合的に評価する入試に転換
① 知識・技能 ② 思考力・判断力・表現力 ③ 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度
- ◆ 高大接続改革実行プラン、高大接続システム改革会議最終報告に沿って、大学入学者選抜の改革を着実に推進
- ◆ 平成32年度「大学入学共通テスト」開始 ※記述式、英語4技能
平成36年度 新学習指導要領を前提に更に改革

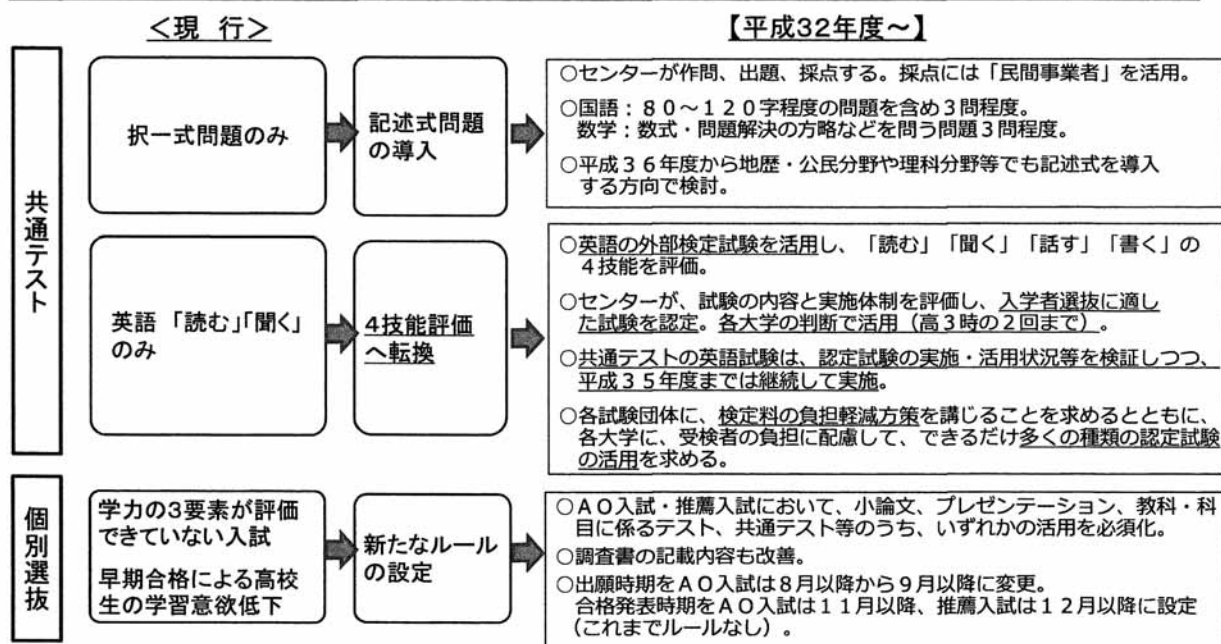


表 3 平成30年度大学入学者選抜実施要項について（要約）

	一般入試	一般入試以外	
		AO 入試	推薦入試
定義	能力・適性等を多面的・総合的に評価・判定	詳細な書類審査と時間をかけた丁寧な面接、能力・適性・学習意欲、目的意識等を総合的に判定 (1)自らの意志・公募 (2)知識・技能に偏重しない (3)大学教育を受けるに足る基礎学力の把握 (①～④少なくとも一つの実施、明記)	校長の推薦、原則学力検査を免除、調査書を主たる資料として判定 (1)評定平均値を出願要件/可否判定、明記 (2)推薦書、調査書だけでなく、能力・適性の判定が困難な場合は以下(①～③少なくとも1つ)を講ずることが望ましい。
試験方法	調査書の内容 学力検査 小論文 その他能力・適性等の検査 面接 集団討論 プレゼンテーション 資格・検定試験等の成績 入学希望理由書及び学修計画 その他大学が適当と認めるもの	詳細な書類審査、時間をかけた丁寧な面接 ①大学が実施する検査（筆記、実技、口頭試問等） ②センター試験成績を出願要件/可否判定 ③資格・検定試験成績を出願要件/可否判定 ④評定平均値を出願要件/可否判定 H32試験から①②いずれか必須化（現在、一部の学科で①小論文、実技実施）	推薦書・調査書重視 ①大学が実施する検査（筆記、実技、口頭試問等） ②センター試験成績を出願要件/可否判定 ③資格・検定試験成績を出願要件/可否判定 H32試験から①②いずれか必須化（現在、指定校推薦では③、公募推薦では①小論文実施）
	スポーツ・文化活動やボランティア活動など多様な経験や特定分野の卓越した能力を評価することが望ましい		
注意事項	健康状態については、原則としては入学者選抜の判定資料とはしないものとする 障害等のある入学志願者に対しては、「障害者差別解消法」の主旨に則り、必要な合理的配慮を行い、公平に受験できるようにする。		

表 4 試験方法と学力の3要素及びアドミッション・ポリシーとの対応関係

【リハビリテーション学科】

試験方法	学力の3要素			AP:求める学生像				生活・健康管理
	基礎学力 (知識・技能)	思考力 判断力 表現力	主体性 多様性 協働性	真剣に 向き合う	粘り強く 取り組む	他者理解 と協働	生命の 尊厳	
小論文	○	◎						
個別面接		○	◎	○	○	○	○	
調査書	○(評定平均)		○	○	○	○		○(欠席等)
学力検査	◎	○						

提出書類

AO 入試エントリーシート				○	○	○	○	
社会人入試志望理由書			○	○				

※2018年度入試では、提出書類は試験方法には指定していない。

全学科が小論文を課しているが、指定校推薦では基礎学力テストは行っていない。センター試験利用入試受験者は限定的で、AO 入試、推薦入試が総受験生の多くの比率を占める本学においては、基礎学力テストの必須化は大きな課題である。

本学は新たな「大学入学者選抜改革」に沿った入試を推進するため、アドミッション・オフィス規程を平成28年8月26日施行し、32年度入試改革に向けた取り組みが始動した。直ちに喫緊の課題であった新「入学者受入れの方針；AP」を作成した。全ての学科で新 AP が入学者に求めている

学生像は、それぞれの学科で学ぶ教育内容に強い意欲と関心を持ち、かつ、その学習に必要な基本的な知識・技能と思考力と判断力を兼ね備え、多様な人々と協働して学ぶ態度を持っている人と定めた。先ず、学力の3要素、新 AP の求める人材像を学科ごとに入試区分及び試験方法に明確に反映させ、本学の入試の全体像を分かり易く捉えられるようにした。リハビリテーション学科を例に示す（表4）。

現行の入試区分と入試方法を検証するため、入学者の入試結果と1年次の学修状況の関連を明ら

かにすることにした。2016年度入試データ（調査書、各試験方法）と2016年度入学生の1年次修学状況の関連を分析し、以下の結果を得た。学修状況は1年次の総欠席コマ数と学習成果の指標であるGPAを用いた。

1) 高校時の評定平均値・総欠席日数と本学入学年次のGPA・総欠席コマ数との関係

- ①評定平均値とGPA: 7学科中5学科で有意な相関があった。
- ②総欠席日数とGPA: 1専攻コースを除き有意な相関がなかった。
- ③総欠席日数と総欠席コマ数: 3学科の一部で有意な相関があった。
- ④総欠席コマ数とGPA: 3学科の一部で有意な相関があった。

2) 高校時の資格・検定取得、課外活動とGPAとの関係

- ①ビジネスキャリア学科、観光ビジネス学科の特待生制度の資格・検定取得者と非取得者では、前者でGPAが有意に高かった。
- ②こども学科での課外活動状況とGPAは有意な関連はなかった。

3) 入試区分と試験結果（面接点、筆記試験）並びにGPAとの関係

- ①入試区分別面接点は学科間で異なり、入試区分による全学の特徴はみいだせなかった。
- ②入試区分別GPAは学科間で異なり、入試区分による全学の特徴はみいだせなかった。
- ③筆記試験（一般試験学力検査、センター試験、小論文の3区分）とGPAの関係を看護学科、リハビリテーション学科で分析した。センター試験は2学科・2専攻で有意な正の相関があったが、本学の学力検査は相関がなく、小論文は相関のあった学科・専攻と無かった学科・専攻に分かれた。

以上の検証を基に次年度から以下のように入試要項を改正する方針である。

- ①平均評定値の採点比重を多くする。
- ②32年度新テストの選抜区分を見越して、自己推薦をAO入試に統合する。

③資格・検定、課外活動を積極的に評価する方針である。ただし、32年度新テストでどのように扱われるかが未確定の現段階では、調査書の他に新たに試験方法を追加するのではなく、調査書を利用する入試区分では、調査書記載内容（評定平均値、部活動、取得資格・検定、ボランティア活動等）を総合的に評価すると、明記することにする。

④社会人入試については、積極的に社会人の受験を促進する目的で、全学科の社会人入試区分をまとめて一覧にして強調する。年齢・卒後年数については現状のままとする。

32年度入試改革に向けた本学の方向性

本学では、高校生の学力の3要素を多面的・総合的に評価することを目的に、多様な入試区分で入学者選抜を実施している。本学の特徴は、受験生の高校時代の学習や活動並びに生活を対面で評価できる面接を、全学科・全入試区分で実施していることであり、今後も全人的に評価するためにも堅持していきたい。今後の入試改革に向けた本学の方向性は以下の通りである。

- 1) 本学・学科の求める学生像のメッセージを入試区分・入試方法に反映させて、受験生が自分の特性が発揮できる入試区分をマッチングできるように更に工夫する。
- 2) オープンキャンパス（OC）、高校訪問などの広報活動を通じて、受験者が本学に求める要望を今後の入試改革につなげる。
- 3) 入試区分、入試方法と1年次の学修状況を分析し、客観的な根拠に基づいた入試改革を引き続き推進する。
- 4) 32年度の新テスト導入に向け、本学の入試は急激な変化をきたす事の無いように、年次進行性に新テストに移行できるように引き続き工夫をしていく。
- 5) OC、高大連携公開講座、入学前教育の有機的な連結を計り、本学での学びに繋げる。
- 6) 入学生に実施するプレースメント・テストの結果と入試区分・入試方法、GPAとの関

連を分析し、必要な初年次教育を構築する。

「大学入学者選抜改革」は、単なる「入試改革」に矮小化することなく、高等学校教育と大学教育における高大接続改革であることを再認識し、O・C・高大連携公開講座―入試―入学前教育―プレースメント・テスト―初年次教育―学科教科の学びを有機的・俯瞰的に検証しなければならない。本学の学びの成果として、来るべき「知識基盤社会」における普遍的な能力である学力の3要素を広く・深く統合し、創造的思考力にまで醸成することが、教養教育、対人教育、実学教育の3本柱を掲げる建学の精神の高みを目指すことに繋がると確信する。

表1 教育改革の経緯 参考文献1、2、3、4より著者作成

表2 大学入学者選抜改革 参考文献5

表3 平成30年度大学入学者実施要項について（要約） 参考文献6より著者作成

表4 試験方法と学力の3要素・APとの関係

参考文献

1. 幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について、平成20年1月文部科学省資料
2. 幼稚園教育要領、小・中学校学習指導要領等の改訂のポイント、平成29年3月文部科学省資料
3. 高等学校学習指導要領解説 国語編 平成22年6月 文部科学省
4. 学士過程教育の構築に向けて（答申） 平成20年12月 中央教育審議会
5. 高大接続改革の実施方針等について 平成29年8月 中央教育審議会資料
6. 平成30年度大学入学者選抜実施要領について（通知） 平成29年6月 文部科学省高等教育局長
7. 「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」

（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン 平成28年3月 中央教育審議会大学分科会教育部会資料